

はじめに

この間、J R各社は2年連続の赤字業績を回避するべく、各種経営支援策を活用しながら自助努力を重ね黒字化をめざしてきました。しかしながら、J R旅客6社の2022年3月期第2四半期決算は、前年同様に新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受け、J R北海道・J R四国を除いた各社で最終赤字を計上するとともに、J R本州3社およびJ R九州では通期業績予想を下方修正、さらにはJ R本州3社では連結最終損益を赤字見通しとするに至りました。

J R旅客会社では、4度に亘る緊急事態宣言の発令などに伴い、想定をはるかに超える利用減少状況が続いており、深刻なダメージが累積し続けています。また、J R貨物においてもコロナ禍や自然災害の影響により需要が減少、厳しい経営環境下にあります。

とりわけ、J R旅客会社はコロナ禍が長期化する中、一時帰休の実施や雇用調整を目的としたグループ内外への在籍出向、期末手当の大幅な減額など、立て続けにこれまで経験したことがない事態に直面しており、J R産業で働くことに対する安心感が崩壊、多くの仲間が雇用と生活に対する大きな不安を抱える事態に陥っています。J R各社はこの間、駅の集客力を活かした事業拡大や街づくりを経営の柱に位置づけ、駅ナカ事業や駅周辺事業を積極的に展開し、収益の拡大を図ってきました。しかしながら、ホテル、百貨店、飲食・物販、旅行など、駅ナカや駅周辺で事業を営むグループ会社では、鉄道利用者の激減に比例して業績が急激に悪化しており、これまでのビジネスモデルや事業ポートフォリオの見直しが迫られるなど、産業の存亡の機にあります。

J R連合は、こうした難局を克服するべく、この間政党や関係各省庁をはじめ、あらゆる関係主体に対してJ R産業の窮状を訴え、雇用と経営維持に必要な各種経営支援措置を求めてきました。雇用調整助成金の特例措置の延長や産業雇用安定助成金の支給要件の緩和、公租公課の負担軽減措置の延長・拡充等の要望事項の実現にむけ、可及的速やかに、かつ重層的に取り組んできました。また、コロナ禍で苦しむグループ労組の仲間を応援するため「J R連合ふれあいキャンペーン」を展開し、グループ会社の施設・店舗等の利用を呼び掛けるなど、加盟単組一丸となった取り組みを、鋭意展開してきました。

J Rグループ全体の経営回復および発展にむけては、外部要因としての需要の回復に資する政策に加えて、J Rグループ内における労働政策をきめ細やかに行うことが極めて重要です。すなわち、J R各社およびグループ会社や協力会社等における人材の確保・定着や、人材のさらなる活躍が不可欠ですが、足下では貴重な人材の流出が続いており、産業の持続的な発展を支える人材基盤が揺らいでいます。J R産業では従前より、離職の主な理由として、泊勤務や夜間作業、遠隔地への転勤等といった就労環境の特殊性が指摘されていましたが、最近ではこれらに加えて産業としての将来性を不安・疑問視した離職が増加傾向にあります。

J R発足以来最大の経営危機が続き、さらには中長期的な先行きが不透明でもある中、極めて厳しい環境下で迎える2022春季生活闘争ですが、今こそ労使が現実に向き合い、さらには将来を見据え、J R産業に集うすべての仲間の雇用と生活を守り、人材の確保・定着と離職の防止、さらには採用競争力強化にむけた取り組みを強化する必要があります。各種労働条件・環境の向上にむけて、とりわけ生活給・生涯賃金に大きな影

響を及ぼす月例賃金の向上にこだわり、中期労働政策ビジョンの実現をめざすこれまでの歩みを決して止めることなく、同ビジョンで示した「あるべき姿」に一步でも前進を図る取り組みを、引き続き愚直に推進していかなければなりません。さらには、ポストコロナの政策提言でも示した、賃金・処遇面の見直しや大胆な働き方等の改革を通じて、中長期的な視点から各種課題の解決に取り組みを展開し、働く者の意欲を高め、生産性向上と処遇改善に繋げていく必要があります。

そうした認識に立ち、J R の責任産別である J R 連合は、加盟単組はもとより、労働組合に護られていないグループ会社や協力会社等の仲間にも想いを馳せて、加盟単組一丸となって 2022 春季生活闘争に取り組むこととします。

そして、春季生活闘争の取り組みを通じて、J R 産業には健全な労働組合と労使関係が不可欠であることを内外に広く訴え、J R 産業に集うすべての仲間の J R 連合への総結集を呼びかけていくこととします。

本書は、2022 春季生活闘争方針のポイントや参考資料を掲載することで、労使協議の充実・強化を通じた成果の獲得に主眼を置いています。連合が作成した「2022 春季生活闘争 中小組合元気派宣言」などの器材と併せて、ご活用いただければ幸いです。

2022 年 2 月 吉日
J R 連 合
J R グループ労組連絡会